

# 未来を変える／東京大学大学院工学系研究科教授・総長特別参与の沖大幹

ツイート シェア0 LINEで送る

(2020/6/9 05:00)

## コロナ自粛でCO2排出量は減少…



東京大学大学院工学系研究科教授・総長特別参与の沖大幹氏

気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の第4次評価報告書が公表される前年の2006年、温室効果ガスの排出削減で気候変動の進行を遅らせる緩和策と、それでも進む温暖化の悪影響を最小限に抑えようとする適応策の共通項、そして気候変動への適応力向上に関する提言をまとめる国連基金の専門家会合に呼ばれて参加した。

この会合での議論をリードしていたのがポツダム気候影響研究所を創設したシェルンフーバー博士で、後のプラネタリー・バウンダリー概念につながる、いわゆる気候変動のティッピングポイントの話もこの時すでに紹介していた。

コーヒープレイクの際、クールビズといって軽装にして冷房に伴う消費エネルギーを減らすとか、車にできるだけ乗らないなど、日本では行動様式の変容による緩和策も進められようとしているが、欧米ではそういう動きはないのか、と彼に尋ねてみた。「そういう動きはヨーロッパにもあるが、なかなか実効性がなく、人によっては非常に環境意識が高い一方で、同じ人でもそうでない

面があったりするので広がらない」という回答であった。

強制的に行動様式を変えるのは難しく、常に環境に配慮するようにすべての人に強いるのは無理なので、温室効果ガスの排出が少ない製品や電力供給の普及によって緩和策を実現するというのが欧米のやり方で、精神論で乗り切ろうという日本のやり方は特殊なのか、とその時は理解した。その後、2013年に発表された第5次評価報告書では、緩和策における行動様式や生活スタイルの重要性が明記され、精神論の重要性がようやく世界に理解されたのか、とも感じていた。



## 低排出の社会システム・技術開発 重要

さて、COVID-19に伴う活動低下によって2020年の二酸化炭素排出量は2019年に比べて4-7%削減される、という推計値がグローバル・カーボン・プロジェクトを主導する研究者らによって5月19日に発表された。これに対し、産業革命以前に比べた平均気温の上昇量を1.5度C以内に抑えるためには、毎年7%、10年で半減といった温室効果ガスの排出削減を今後30年間ずっと続ける必要があると推計されている。

世界中にこれだけの社会的混乱と経済的損失を引き起こした自粛の結果でもせいぜい7%の削減なのに同様の削減を毎年さらに進める必要があり、しかも化石燃料起源の二酸化炭素は全温室効果ガス排出の3分の2程度に過ぎない、と聞くと、しかるべき緩和策の実現は困難だ、と感じる人もいるかもしれない。しかし、むしろ「飛行機に乗らない」や「車で移動しない」、あるいは「暑くても暗くても我慢する」ではなく、移動しても、空調を使っても、照明を使っても、以前とは格段に温室効果ガス排出が少ない社会システムの構築と、それを支える技術開発の重要性が鮮明になったと考えるべきではないだろうか。



新型コロナウイルス感染拡大中に懸念される気候災害

さらに、SDG13は気候変動対策というよりは、気候変動に伴う災害の軽減が主眼となっているが、COVID-19への対応で全世界が右往左往している間にも洪水や干ばつ、熱波や森林火災といった気候関連災害に見舞われるのでは、という懸念も専門家らによって示されている。我々は、常に複数のリスクを同時に気につけないと、またひどい目にあうことになる。

【略歴】 おき・たいかん 87年(昭62)東京大学工学部卒業、93年工学博士、気象予報士。同大生産技術研究所助教授、文部科学省大学共同利用機関・総合地球環境学研究所助教授などを経て、06年東大教授。16年10月より国際連合大学上級副学長、国際連合事務次長補も務める。水文学部門で日本人初のアメリカ地球物理学連合(AGU)フェロー(14年)。